

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第63期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** ダイヤ通商株式会社

**【英訳名】** DAIYA TSUSHO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大矢 晃久

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区本郷三丁目15番9号 S W Tビル4階

**【電話番号】** 03(5804)5081(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部課長 新島 裕一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区本郷三丁目15番9号 S W Tビル4階

**【電話番号】** 03(5804)5081(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部課長 新島 裕一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期累計期間	第63期 第2四半期累計期間	第62期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,705,493	2,780,237	5,560,434
経常利益 (千円)	28,739	36,745	27,636
四半期(当期)純利益 (千円)	128,810	25,512	6,782
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数 (株)	7,552,000	7,552,000	7,552,000
純資産額 (千円)	1,107,616	1,010,863	985,398
総資産額 (千円)	2,620,960	2,622,031	2,721,064
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.09	3.39	0.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.3	38.6	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,154	282,086	183,671
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,764	16,611	23,035
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,290	136,595	6,702
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	218,528	161,799	323,903

回次	第62期 第2四半期会計期間	第63期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.15	0.59

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間について、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

東日本大震災により大きく落ち込んだ国内景気は、回復の兆しが見えてきたものの、その動きは鈍く、福島原発事故から派生した様々な問題や急激な円高や海外経済の減速による景気の下振れも懸念される状況となっております。

当社の主力事業である石油業界の第2四半期累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)は、全体的な製品供給能力には安定感がでてきたものの、ギリシャの財政不安・米国経済指標の悪化等を背景とした原油価格の低落や需要の冷え込みによる供給過剰等、本格的な需要回復は下半期以降にずれ込むものとみられております。

東日本大震災の影響につきましては、仙台エリアの1拠点が被災し営業停止の状態ですが、リニューアルプランも固まり再開に向けた工事に着手致しました。

このような状況の中、当社の当第2四半期累計期間の売上高は27億80百万円(前年同四半期比2.8%増)、営業利益は41百万円(前年同四半期比20.3%増)、経常利益は36百万円(前年同四半期比27.9%増)となり、これに特別損益を加減した税引前四半期純利益は30百万円(前年同四半期比76.9%減)となり、これに法人税、住民税及び事業税を加減した結果、四半期純利益は25百万円(前年同四半期比80.2%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当社石油事業のサービスステーション部門におきましては、第1四半期からスタートさせた「集客リピート率UPのサイクルを意識した」営業施策の実施に加え、車検ライセンス制度を新たにスタートさせ、提案型「車検」の品質向上と客単価アップをはかり、車検台数については計画を上回る状況となっております。また、レンタカー事業も固定客化が進み、東京エリア店舗は増車を行うと共に仙台エリア店舗では本格導入をスタートさせ売上も順調に推移しております。さらに油外収益の新たなメニューとして「ボディーリペア」の試験導入をスタートさせました。東日本大震災の影響もあり、全体的な客数は減少したものの販売費及び一般管理費の削減などで吸収し営業利益は計画を上回りました。

直需・卸部門におきましては、震災の影響による稼働率低下に歯止めがかかるとともに、更なる売上高を確保する為、積極的に新規開拓に注力した結果、直需部門では、売上高・販売数量共に順調に推移し、営業利益は計画を上回りました。また、卸部門では、取引数量は昨年実績を上回る状況となっております。

これらの結果、石油事業の売上高は24億4百万円(前年同四半期比0.4%増)、営業利益は60百万円(前年同四半期比79.3%増)となりました。

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、第2四半期において、前期から取り組んでまいりました「集客」「リピート率アップ」「客単価アップ」のサイクルを強く意識して、更なる強化を行いました。また、社内ライセンス制度を活用し、スタッフの販売力強化も継続して行いました。新規出店も順調で、更なる売上向上を狙いました。

これらの結果、専門店事業の売上高につきましては2億85百万円（前年同四半期比 28.3%増）、営業利益は11百万円（前年同四半期比 2.6%増）となりました。

不動産事業におきましては、当第2四半期累計期間も順調に推移し、売上高は91百万円（前年同四半期比 3.0%増）、営業利益は52百万円（前年同四半期比 2.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、26億22百万円（前事業年度末比 99百万円減）、うち純資産は10億10百万円（前事業年度末比 25百万円増）となりました。

資産のうち流動資産は8億64百万円（前事業年度末比 1億5百万円減）、固定資産は17億57百万円（前事業年度末比 6百万円増）となりました。これらの増減の主なものは、現金及び預金の1億62百万円の減少、受取手形及び売掛金の13百万円の増加、棚卸商品の16百万円の増加によるものであります。

負債につきましては16億11百万円（前事業年度末比 1億24百万円減）となりました。流動負債は9億38百万円（前事業年度末比 2億47百万円減）、固定負債は6億72百万円（前事業年度末比 1億22百万円増）となりました。これらの増減の主なものは、買掛金の2億39百万円の減少、長期借入金の1億27百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益を計上したことにより、10億10百万円（前事業年度末比 25百万円増）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ1億62百万円減少し、1億61百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、2億82百万円（前年同四半期累計期間は67百万円の資金の増加）となりました。主な要因としましては、仕入債務が2億59百万円減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、16百万円（前年同四半期累計期間は30百万円の資金の増加）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出15百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億36百万円(前年同四半期累計期間は3百万円の資金の減少)となりました。主な要因としましては、1億40百万円の長期借入れによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対応すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,552,000	7,552,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	7,552,000	7,552,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		7,552,000		90,000		

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森 猛	東京都豊島区	1,583	20.96
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	450	5.95
株式会社エム・デー・エフ	東京都港区白金台五丁目13番16号-201号	259	3.44
藤本慶二	東京都文京区	239	3.17
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	231	3.05
神谷金吾	東京都豊島区	230	3.05
巣鴨信用金庫	東京都豊島区巣鴨二丁目10番2号	160	2.11
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	141	1.86
杉浦三男	東京都武蔵野市	117	1.55
森賢三	東京都豊島区	90	1.19
計		3,503	46.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式7,485,000	7,485	同上
単元未満株式	普通株式 49,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,552,000		
総株主の議決権		7,485	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式298株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイヤ通商株式会社	東京都文京区 本郷三丁目15番9号 SWTビル4階	18,000		18,000	0.24
計		18,000		18,000	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	323,903	161,799
受取手形及び売掛金	428,746	442,069
商品	179,955	196,827
その他	47,336	71,160
貸倒引当金	10,221	7,808
流動資産合計	969,719	864,048
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,280,547	1,280,547
その他(純額)	206,496	217,049
有形固定資産合計	1,487,043	1,497,596
無形固定資産	1,004	1,004
投資その他の資産		
差入保証金	232,933	235,391
その他	78,130	72,418
貸倒引当金	47,767	48,428
投資その他の資産合計	263,295	259,381
固定資産合計	1,751,344	1,757,982
資産合計	2,721,064	2,622,031
負債の部		
流動負債		
買掛金	410,347	170,931
短期借入金	538,814	538,814
1年内返済予定の長期借入金	5,500	15,500
未払法人税等	9,200	5,000
店舗閉鎖損失引当金	23,247	14,288
災害損失引当金	110,370	109,110
その他	88,271	84,777
流動負債合計	1,185,750	938,421
固定負債		
長期借入金	11,500	138,500
長期預り保証金	192,111	195,130
再評価に係る繰延税金負債	324,841	324,841
その他	21,461	14,273
固定負債合計	549,914	672,745
負債合計	1,735,665	1,611,167

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	1,003,448	1,003,448
利益剰余金	521,479	495,966
自己株式	2,828	2,875
株主資本合計	569,141	594,606
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	416,257	416,257
評価・換算差額等合計	416,257	416,257
純資産合計	985,398	1,010,863
負債純資産合計	2,721,064	2,622,031

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,705,493	2,780,237
売上原価	2,221,812	2,270,647
売上総利益	483,680	509,589
販売費及び一般管理費	449,014	467,899
営業利益	34,665	41,689
営業外収益		
受取利息	1,127	708
受取配当金	545	240
消費税等差額	-	1,501
その他	1,755	2,674
営業外収益合計	3,429	5,125
営業外費用		
支払利息	8,118	8,656
その他	1,237	1,413
営業外費用合計	9,355	10,069
経常利益	28,739	36,745
特別利益		
固定資産売却益	4,495	-
役員退職慰勞引当金戻入額	106,350	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	2,136	6,957
その他	12,396	-
特別利益合計	125,379	6,957
特別損失		
前期損益修正損	4,578	-
減損損失	7,318	-
店舗閉鎖損失	625	-
商品廃棄損	7,591	-
災害による損失	-	13,233
その他	2,176	-
特別損失合計	22,290	13,233
税引前四半期純利益	131,828	30,469
法人税、住民税及び事業税	5,425	4,956
法人税等調整額	2,407	-
法人税等合計	3,017	4,956
四半期純利益	128,810	25,512

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	131,828	30,469
減価償却費	10,075	11,498
減損損失	7,318	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	560	1,752
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	105,837	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	1,260
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	20,352	8,958
偶発損失引当金の増減額(は減少)	29,000	-
受取利息及び受取配当金	1,673	949
支払利息	8,118	8,656
有形固定資産売却損益(は益)	4,495	-
有形固定資産除却損	1,176	-
売上債権の増減額(は増加)	8,088	14,089
たな卸資産の増減額(は増加)	4,894	16,871
仕入債務の増減額(は減少)	52,196	259,523
差入保証金の増減額(は増加)	112,385	657
未払金の増減額(は減少)	14,962	11,218
その他	3,381	1,165
小計	81,348	264,508
利息及び配当金の受取額	3,649	422
利息の支払額	8,118	8,844
法人税等の支払額	9,725	9,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,154	282,086
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	15,364
有形固定資産の売却による収入	5,172	-
投資有価証券の売却による収入	31,483	-
差入保証金の差入による支出	8,334	2,695
差入保証金の回収による収入	2,443	67
貸付金の回収による収入	-	1,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,764	16,611
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	3,000	3,000
長期借入れによる収入	-	140,000
その他	290	404
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,290	136,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,629	162,103
現金及び現金同等物の期首残高	123,899	323,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	218,528	161,799

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高 81,076千円	

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料手当 212,826千円 不動産賃借料 51,585千円 法定福利費 22,406千円 退職給付費用 15,211千円	販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料手当 207,669千円 不動産賃借料 57,438千円 法定福利費 23,464千円 退職給付費用 13,602千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 218,528千円	現金及び預金勘定 161,799千円
現金及び現金同等物 218,528千円	現金及び現金同等物 161,799千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,394,909	222,238	88,345	2,705,493		2,705,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,394,909	222,238	88,345	2,705,493		2,705,493
セグメント利益	33,777	10,744	51,233	95,755	61,089	34,665

- (注) 1 セグメント利益の調整額 61,089千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 61,089千円でありま  
 す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,404,149	285,050	91,036	2,780,237		2,780,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,404,149	285,050	91,036	2,780,237		2,780,237
セグメント利益	60,545	11,022	52,296	123,864	82,174	41,689

- (注) 1 セグメント利益の調整額 82,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 82,174千円でありま  
 す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円 09銭	3円 39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	128,810	25,512
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	128,810	25,512
普通株式の期中平均株式数(株)	7,535,995	7,534,257

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

ダイヤ通商株式会社  
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今 田 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイヤ通商株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイヤ通商株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。